



Internet Initiative Japan

株主通信

2013年3月期 決算のご報告 2012.4.1 - 2013.3.31
株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード: 3774

▶ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本で初めてインターネットの商用化を実現し、その後も日本のインターネットについて技術面を中心にイニシアティブをとってきた弊社も、昨年の12月から創業21年目を迎えています。インターネット分野における技術革新、利用形態、利用者の規模は、加速度的に拡大を続けており、政治から産業、経済、暮らしに至るまで、仕組みそのものを変え続けています。弊社は、過去20年にわたりイニシアティブをとり続けてきた実績と、その間に培った経営資源を活かしながら、企業規模、利益ともに着実に成長を続けています。このたび、更なる飛躍を目指し、鈴木幸一を代表取締役会長 兼 CEO、勝栄二郎を代表取締役社長 兼 COOとして、経営体制の一層の強化を図ることといたしました。

2013年3月期の弊社の連結業績につきましては、既存事業が継続的に拡大し、また、先行投資的事業の黒字化や国際事業の進展もあり、売上高1,062.5億円(前期比9.2%増)、営業利益77.5億円(前期比22.0%増)、当社株主に帰属する当期純利益53.0億円(前期比45.6%増)と大幅な増収増益となりました。既存事業につきましては、ネットワークサービスにおいて契約総帯域が順調に伸び続け、システムインテグレーションにおいて大口案件の獲得等があり、売上及び利益の増加に貢献いたしました。先行投資的事業であるATM運営

事業につきましては、設置済みATM台数や利用数が増加し、安定して利益を生み出すようになりました。国際事業につきましては、大型プロジェクトやグローバルWANの遂行もあり、順調に進捗いたしました。弊社の注力事業の一つであるクラウドサービスにつきましては、案件の大口化傾向もあり、着実に売上を伸ばしました。

2014年3月期も引き続き、中長期的な成長を視野に入れつつ、継続的に高品質なサービスを提供し、更なる成長とともに企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月



代表取締役会長 兼 CEO

鈴木 幸一

代表取締役社長 兼 COO

勝 栄 二 郎

▶ 連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	実績			公表見通し	
	2012年3月期	2013年3月期	前期比	2014年3月期	前期比
営業収益(売上高)	97,315	106,248	9.2%増	117,000	10.1%増
営業利益	6,353	7,753	22.0%増	9,400	21.2%増
税引前当期純利益 *1	5,976	7,757	29.8%増	9,000	16.0%増
当社株主に帰属する当期純利益	3,641	5,301	45.6%増	6,000	13.2%増
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円) *2	89.82	130.76	45.6%増	148.01	13.2%増

*1 法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を指します。

*2 2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しており、当該株式分割に伴う影響を加味した数値を掲載しております。

▶ 勝 新社長にお伺いしました



株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび代表取締役社長に就任いたしました勝 栄二郎と申します。鈴木会長と共に、一層の事業規模の拡大を追求し、企業価値の向上に努めていく所存ですので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 COO 勝 栄二郎

Q.1

今後の経営方針と抱負についてお聞かせください。

A

目指す方向と戦略に変更はありません。IJグループの強みである技術力を活かし、築きあげてきたお客様との信頼関係を大事にしていきたいと考えております。追い風の事業環境のなか、事業規模拡大が重要なテーマと認識しており、成長スピードを加速していく考えです。会社の経営理念の一つに、多様な才能・価値観を持つ人材が活躍し自己実現するということを定めておりますが、成長しながらこれを充足していきたいと強く思っております。

Q.2

異業種からの転身ですが社長就任の経緯をお聞かせください。

A

鈴木会長とは旧知の仲で、社長就任の打診を頂きました。自分にとって新たな分野への挑戦であり、また非常に若くて活力のある会社であり、鈴木会長、従業員と共にチャレンジしながら伸ばしていきたいと考えて、お受けさせて頂きました。

Q.3

新体制での会長との役割分担についてお聞かせください。

A

会長は、CEO(Chief Executive Officer)として全体統括をしつつ新たな技術開発や技術者育成を所管します。私は、社長 兼 COO(Chief Operating Officer)として、事業拡大のための戦略執行、事業運営における対外交渉、事業執行運営等を所管します。

略 歴

〔生年月日〕 1950年 6月19日

〔略 歴〕

1975年 4月	大蔵省入省
1995年 6月	国際金融局為替資金課長
1997年 7月	主計局主計官
2007年 7月	財務省理財局長
2008年 7月	大臣官房長
2009年 7月	主計局長
2010年 7月	財務事務次官
2012年 8月	財務省退官
2012年 11月	当社入社、特別顧問
2013年 6月	同代表取締役社長 兼 COO

▶ 連結業績について

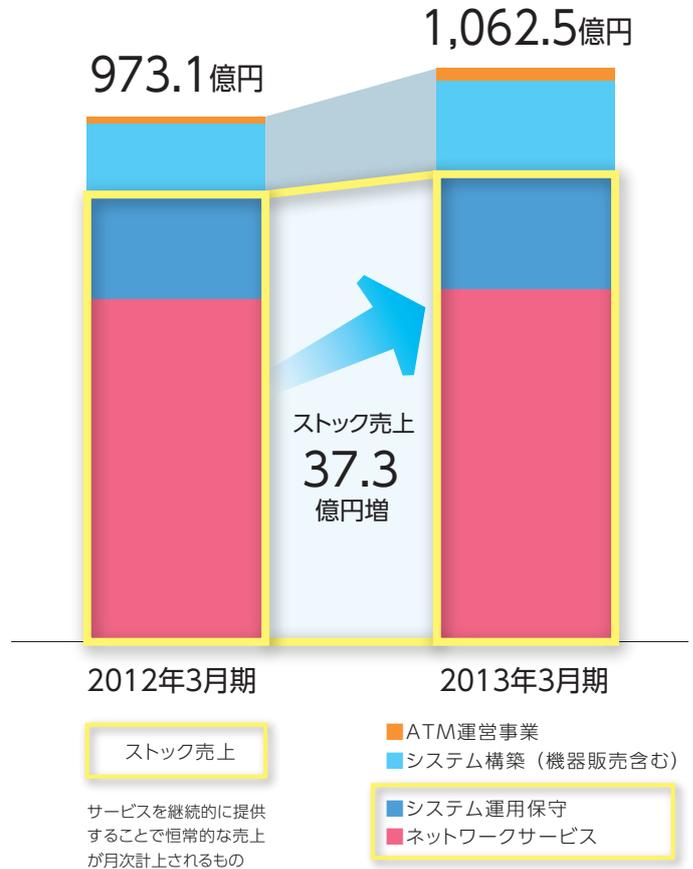
2013年3月期の営業収益(売上高)は、前期比9.2%増の1,062.5億円となりました。

ネットワークサービス事業者による大口接続利用の継続増加、データセンター関連サービス等の伸長、システム構築の案件数と規模の拡大、海外システム構築案件の追加及びクラウドサービスの顧客数増加と利用拡大等により、ネットワークサービス売上高及びシステムインテグレーション売上高が各々増加いたしました。

ネットワークサービス、システムインテグレーション、ATM運営事業各々の売上総利益が増加する一方で販売管理費は大きくは増加せず、営業利益は前期比22.0%増の77.5億円との大幅増益となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加、為替差益計上、将来減算一時差異に係る税効果プラス計上(法人税・住民税・事業税等のマイナス効果)等の要因により、前期比45.6%増の53.0億円となりました。

サービス別売上高推移



サービス別業績

● ネットワークサービス

	2012年3月期		2013年3月期	(前期比)
■ 売上高	634.1 億円	➡	652.3 億円	(2.9%増)
■ 売上総利益	134.2 億円	➡	145.4 億円	(8.3%増)

● ネットワークサービス事業者等の大口接続利用増加

● データセンター関連サービス等のアウトソーシング売上好調

● システムインテグレーション (機器販売含む)

	2012年3月期		2013年3月期	(前期比)
■ 売上高	325.8 億円	➡	387.0 億円	(18.8%増)
■ 売上総利益	66.2 億円	➡	69.5 億円	(5.0%増)

● システム構築案件の規模及び案件数の拡大や海外案件の追加

● クラウドサービス「IIIJ GIO(ジオ)コンポーネントサービス」の利用進展

● ATM運営事業

	2012年3月期		2013年3月期	(前期比)
■ 売上高	13.2 億円	➡	23.2 億円	(10.0億円増)
■ 売上総利益	△ 0.6 億円	➡	3.6 億円	(4.2億円増)

● 設置済みATM台数及び利用数の増加により黒字化

(注) 損失は△

▶ 主要業績指標の推移

営業収益(売上高)



営業利益



当社株主に帰属する当期純利益



配当金(※)



当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2013年3月期におきましては、中間配当8円75銭、期末配当10円00銭(前期比 年額2.5円増)とし、2014年3月期におきましては中間配当11円00銭、期末配当11円00銭(前期比 年額3.25円増)とする見通しとしております。

(※)2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しており、当該株式分割に伴う影響を加味した数値を掲載しております。

▶ 2014年3月期の業績見通し

ネットワークサービスやシステムインテグレーション等の既存事業はスマートフォンやタブレット等の普及による情報通信量の増大、企業内情報システムのアウトソース化、ネットワークシステムのリプレイスや再構築等により、引き続き伸長していく見込みです。クラウドサービスにつきましては引き続きサービスラインナップの充実を図り、企業内情報システムのクラウド化を推進することにて、売上100億円超規模とすることを目標としております。ATM運営事業につきましては、設置済みATM台数増加に応じ安定的な利益拡大を見込んでおります。利益面では、ネットワークサービス、システムインテグレーション、ATM運営事業各々の売上増加による粗利と粗利率の増加を見込んでおります。これらにて、2014年3月期の売上高は1,170億円(前期比10.1%増)、営業利益は94億円(前期比21.2%増)、当社株主に帰属する当期純利益は60億円(前期比13.2%増)と予想しております。

▶ クラウドサービス「IIJ GIO(ジオ)」の進展

2013年3月期のクラウドサービス「IIJ GIO」の売上は、引き続き大幅に増加し、前期比約2倍の約62億円となりました。2013年3月末現在の導入件数は約1,800件(前期末比 約700件増)、お客様の数は約1,000社(前期末比 約300社増)と着実に事業規模を拡大しております。「IIJ GIOコンポーネントサービス 仮想化プラットフォーム VWシリーズ」の提供をはじめ、法人利用拡大のためのサービスラインナップの強化に努めました。売上増加に対応し、2014年3月期には「松江データセンターパーク」を現在の2倍の施設規模に拡大することを予定しております。また、国内企業のグローバル化のニーズに応え、海外でのクラウドサービスも順次提供しております。2013年1月には中国にて「IIJ GIO CHINAサービス」の提供を開始いたしました。これからも「IIJ GIO」サービスの拡充に努め、お客様の需要に応じた最適なクラウドサービスを提供してまいります。

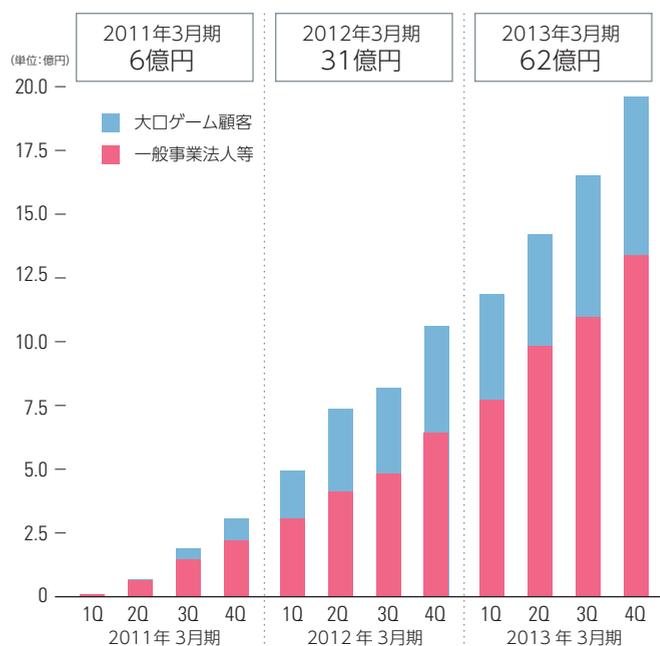
顧客基盤の拡大



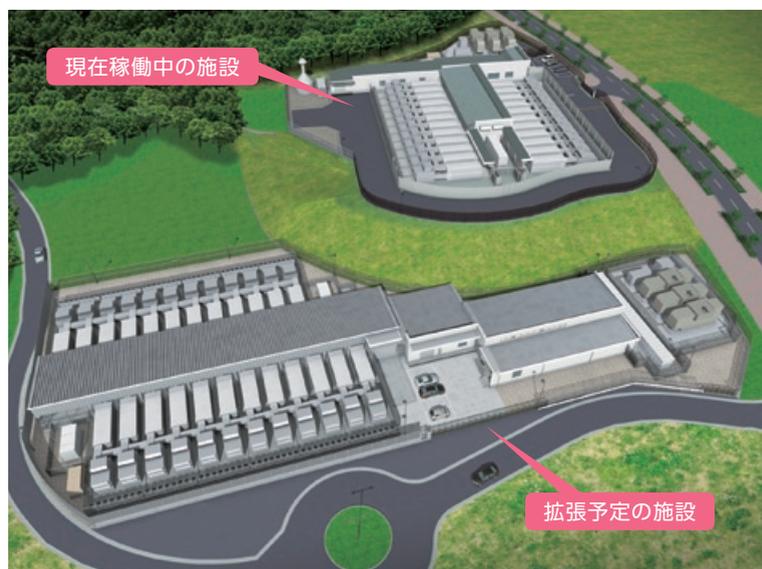
IIJ GIO 顧客基盤

SBIホールディングス(株) 埼玉県庁 (株)NTTドコモ
 (株)タカラトミー 清水建設(株)
 日本生命保険相互会社 (株)東京証券取引所
 野村證券(株) 日本大学
 プジョー・シトロエン・ 文部科学省
 ジャパン(株) (株)リコー
 …その他多数

IIJ GIO 国内売上推移



松江データセンターパーク



▶ 会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング TEL: 03-5259-6500 E-mail: ir@iij.ad.jp URL: http://www.iij.ad.jp/
上場証券 取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774) 米国ナスダック 1999年8月上場(ティッカーシンボル:IJJI)
設立年月日	1992年12月3日
資本金	14,295百万円(単体)
連結従業員数	2,116名
事業内容	インターネット接続、アウトソーシング、 WANサービスの提供、 ネットワークシステムの構築及び保守運用、 通信機器の開発及び販売、ATM運営事業
国内支社・ 支店	関西支社、名古屋支社、九州支社、札幌支店、 東北支店、北信越支店、中四国支店、 横浜営業所、豊田営業所、沖縄営業所

▶ 株式情報 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,520,000株	
発行済株式総数	41,295,600株	
株主数	3,823名	
大株主		
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	10,095,000	24.4
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2,257,965	5.5
伊藤忠商事株式会社	2,086,000	5.1
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	2,040,000	4.9
鈴木幸一	1,801,500	4.4
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1,405,021	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,377,100	3.3
第一生命保険株式会社	1,273,000	3.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS(※1)	1,234,200	3.0
株式会社 KS Holdings(※2)	810,000	2.0

(※1) THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、預託銀行にて当社の株式を預託し、当社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている当社米国預託証券に相当する預託株式数です。

(※2) 株式会社 KS Holdingsは、当社代表取締役会長 鈴木幸一を代表者とする、鈴木幸一の100%保有会社です。

(注) 持株比率は発行済株式総数(自己株式758,800株含む)で計算しております。

▶ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11 TEL 0120-232-711(通話料無料)
特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉 2-8-4 TEL 0120-782-031(通話料無料)
公告方法	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.iij.ad.jp/ ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。

●ご注意 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

▶ 株式所有者別分布図



Webサイト「株主・投資家向け情報」のご案内

当社の事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。



URLはこちら <http://www.iij.ad.jp/ir/>